

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 **レオン自動機株式会社** 上場取引所 **東**  
 コード番号 **6272** URL <http://www.rheon.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 啓二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 羽石 是之 TEL (028)665-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	18,663	9.6	1,879	123.3	1,795	116.4	1,066	—
18年3月期	17,028	7.0	841	59.6	829	54.2	△626	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	37	74	—	—	7.5	7.9	10.1
18年3月期	△22	18	—	—	△4.5	3.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	23,778	14,657	61.6	519 13
18年3月期	21,546	13,817	64.1	489 11

(参考) 自己資本 19年3月期 14,657百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,463	△1,637	488	2,670
18年3月期	1,387	△302	△1,308	1,305

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
18年3月期	円 3 銭 50	円 4 銭 00	円 7 銭 50	百万円 212	% —	% 1.4
19年3月期	円 3 銭 50	円 4 銭 00	円 7 銭 50	百万円 211	% 19.9	% 1.5
20年3月期 (予想)	円 3 銭 50	円 4 銭 00	円 7 銭 50	—	% —	% —

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,700	6.6	800	4.0	700	4.6	400	11.1	14	16
通期	19,500	4.5	1,500	△20.2	1,300	△27.6	700	△34.3	24	78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名(有)ホシノ天然酵母パン種）

（注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 28,392,000株 18年3月期 28,392,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 157,422株 18年3月期 140,839株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,506	8.6	1,034	235.7	1,096	135.0	573	—
18年3月期	12,440	2.3	308	1.3	466	△6.7	△1,885	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	20	30	—	—
18年3月期	△66	69	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭
19年3月期	20,115		14,790		73.5	523	83
18年3月期	20,073		14,520		72.3	513	97

（参考） 自己資本 19年3月期 14,790百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,900	7.4	430	40.8	420	18.4	220	△1.5	7	79
通期	14,000	3.7	830	△19.7	840	△23.4	430	△25.0	15	22

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。  
なお、連結業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用環境の改善に伴う個人消費と民間需要を中心とした回復基調となり、また、円安により輸出においても堅調さを維持いたしましたが、所得環境の動向によっては個人消費に不透明感が残る状況になっております。

アメリカにおきましては、住宅ローン問題や自動車産業の低迷があるものの、個人消費への影響は伺えず、企業の生産・投資活動もおおむね堅調さを保っております。ヨーロッパにおいては内外需の高成長により景気拡大が持続し、設備投資・個人消費とも堅調な状況です。アジアでは地域差はあるものの安定成長を持続いたしました。

当社グループが市場とする食品業界は、食の安全性や衛生面に対する要請の高まりや、低価格・簡便性・高品質・健康志向の増大などの消費者ニーズの多様化、環境問題への対応、原材料の高騰による影響など多くの問題を抱えております。

このような状況の下で当社グループは、全世界を市場とする企業特性を活かし、市場ニーズに対応するべく機械のより一層の標準化推進と、安全性を図るとともに、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の製品化により、多様な消費者ニーズに対応できる製品群を国内及び海外の食品業界へ提案してまいりました。

食品成形機において、国内では高付加価値製品が市場で求められており、これら消費者ニーズに対応可能な多機能性を持つ主力商品「火星人CN500型」が販売増となりました。関東地方から広がった小饅頭（10円饅頭）ブームも「火星人CN500型」や生産性の高い「2列火星人WN055型」の販売増に貢献いたしました。海外では、生産能力を高めた新機種「火星人KN550型」の投入により、ドイツでは主に民族食の「クノーデル」の生産用に、アメリカでは「ピザポケット、フルーツバー」などの生産用に販売が好調でした。これらにより全体では前年より販売台数、売上高ともに増加いたしました。

製パンライン等においては、国内のVシステムの販売は従来の食パン、ペストリー生産に加えて、中華まん、パン粉、ラスク、マフィンなどの商品分野や新しく開発した「VMインクスター」によるあんぱんの生産などにより用途範囲が広がりました。アジアにおいてはブレッドライン、アメリカにおいてはアルチザンブレッドライン、ペストリーラインなどが、ヨーロッパではブレッドライン、マルチコエクストルーダーラインが好調で、特にヨーロッパで売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は18,663百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は1,795百万円（前年同期比116.4%増）、また当期純利益は1,692百万円増加し、1,066百万円となりました。

事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①食品加工機械製造販売事業

国内、海外とも食品成形機が増加したこと、またヨーロッパ向けの製パンライン等が好調だったことにより、売上高は15,921百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は3,195百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

#### ②食品製造販売事業

オレンジベーカリー（アメリカ）の売上は前年並みでしたが、製造原価の上昇により利益は減少いたしました。また今期より(有)ホシノ天然酵母パン種が連結子会社となったため、売上高は3,362百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は286百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

食品成形機の売上が好調だったこと、国内に連結子会社が出来たことなどにより、売上高は13,898百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は2,509百万円（前年同期比55.8%増）となりました。

②北米

食品成形機がブレッドスティックの生産に採用されるなど新しい動きが出ており、また、製パンライン等の売上也好調だったことにより、売上高は4,674百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は470百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

③ヨーロッパ

食品成形機の火星人KNシリーズの売上が好調で、特にロシアでの売上が増加いたしました。また、多列の包あん機マルチコエクストルーダーラインが中東、東欧、ロシアに販売されました。製パンライン等においては、ブレッドラインのV4システムが小型から大型ラインまで広く普及することができ、売上高は3,941百万円（前年同期比65.2%増）、営業利益は496百万円増加し、522百万円となりました。

(次期の見通し)

国内経済は好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用環境の改善に伴う個人消費と民間需要を中心とした回復基調となり、特にユーロ圏においては円安により輸出も堅調に推移するものと思われます。また米国経済は、住宅市場の調整と自動車産業の低迷があるものの、個人消費への影響はなく推移するものと思われます。アジアにおいては、地域差はあるものの安定成長が継続するものと思われます。

当社が市場とする食品業界は、原油価格や原材料価格の上昇が見込まれるなど厳しい環境も予想されるものの、食を安定的に供給することが使命であり大きな変化はないと思われます。

食品加工機械製造販売事業につきましては、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機(食品成形機)、及び世界特許のストレスフリー製パンシステムの一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性及び高品質・低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいる所存であります。特にヨーロッパ地域においては市場が拡大しており、販売拠点を充実させることで販売増を継続させてまいります。また台北支店のラボを充実させ、多くの来客を受け入れ販売促進に力を入れてまいります。

食品製造販売事業につきましては、オレンジベーカーリーでは新規顧客の獲得や品質と生産性の向上、適正価格の設定により利益体質の継続を図るとともに、工場設備をリニューアルし、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。また、ニューヨークにアンテナショップを開店させ販売促進を図ってまいります。(有)ホシノ天然酵母パン種においては生産設備を強化し、生産能力の拡大を行ってまいります。

通期の業績予想につきましては、売上高19,500百万円、営業利益1,500百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,145百万円増加（前年同期比12.5%増）して、10,319百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加1,355百万円と受取手形及び売掛金の増加200百万円などによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1,086百万円増加（前年同期比8.8%増）して、13,459百万円となりました。これは主として土地の増加323百万円と機械装置及び運搬具の増加352百万円などによるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,232百万円増加（前年同期比10.4%増）して、23,778百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて1,916百万円増加（前年同期比44.2%増）して、6,250百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加115百万円と、短期借入金の増加964百万円などによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて523百万円減少（前年同期比15.4%減）して、2,871百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少75百万円と退職給付信託預入による退職給付引当金の減少484百万円などによるものであります。この結果、負債総額は、前連結会計年度末に比べて1,392百万円増加（前年同期比18.0%増）して、9,121百万円となりました。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の資本合計を連結財務諸表規則の改正に伴い純資産合計に変更した金額である13,817百万円に比べて839百万円増加（前年同期比6.1%増）して、14,657百万円となりました。これは、主として当期純利益1,066百万円の増加と、剰余金による配当211百万円の減少などによるものであります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.1%から61.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,365百万円増加し、2,670百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は2,463百万円（前年同期比1,075百万円増）となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益が1,583百万円、減価償却費が488百万円、退職給付引当金の減少が484百万円、有形固定資産除却損が124百万円、保険積立金評価損が110百万円、たな卸資産の減少が478百万円、仕入債務の増加が111百万円、その他流動負債の増加が187百万円、法人税等の支払額が204百万円などによるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1,637百万円（前年同期比1,335百万円増）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出が1,557百万円、新規連結子会社取得による支出が176百万円、貸付金の回収による収入が100百万円などによるものであります。設備投資の主なものは、当社での土地などや、ORANGE BAKERY, INC. での建物及び構築物と機械装置などであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は488百万円（前年同期比1,797百万円増）となりました。

これは、主として短期借入金の増加1,017百万円、長期借入金の返済359百万円、配当金の支払211百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	62.3	62.5	60.2	64.1	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	42.8	45.2	61.2	49.4
債務償還年数 (年)	△24.5	5.6	2.1	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△2.5	10.9	28.8	18.1	28.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主への安定的な配当を行うことを最重要な経営課題」のひとつとしており、収益向上に努力し、財務体質の強化を図りつつ、キャッシュ・フローの増大に努め、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、経営基盤の強化を図るため、研究開発及び設備投資などへの資金需要に充てる方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり4円を予定しております。中間配当1株当たり3円50銭を実施しておりますので、通期で1株当たり7円50銭となります。なお、次期会計年度におきましても現行と同様に中間期末日（9月30日）、期末日（3月31日）を基準日とする年2回の配当を継続する予定をしております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、以下は当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成19年5月18日)現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め事業活動を行っておりますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

## ①為替変動について

当社グループの売上高の約4割は、米ドル及びユーロの外貨建てでありこのために為替変動リスクをヘッジすべく為替予約及び通貨オプション取引を行っておりますが、米ドル及びユーロの日本円に対する為替変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②上期、下期業績及び四半期業績の変動について

当社グループの売上や業績は変動が大きい場合があります。四半期ごとの経営比較はそれほど意味がなく、また、このような比較が将来の指針としては信頼のよりどころとならない可能性があります。当社グループの売上高は次にあげる主要な要因の結果により四半期ごとに変動することがあります。

- ・食品産業での菓子・パン等は気候の状態によりその消費の大きな変動があります。
- ・菓子・パン等の消費の端境期に設備投資を行うため周期的及び季節的変動要因があります。
- ・顧客よりの、短期的に起こる主要な注文あるいは注文のキャンセル、または設備納入の日程変更の発生があります。

## ③製品に対する価格低下圧力について

デフレ環境の中で、顧客の製品コストに関する低下要求が厳しくなっており、当社グループの商品の大半は、自社独自に開発されたものであるため、初期普及段階では割高感が生じる恐れがあり、当社グループの売上確保に影響を及ぼす可能性があります。

## ④新製品開発力について

当社グループの売上のかなりの部分は革新的な新製品が占めております。将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、社会的趣向の変化や技術的進歩の動向により以下のような様々なリスクが考えられます。

- ・新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できない状況が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が成功する新製品または新技術の創造につながらない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予測して機械を開発できない事態が生じた場合には、これからの製品の品揃え及び販売に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

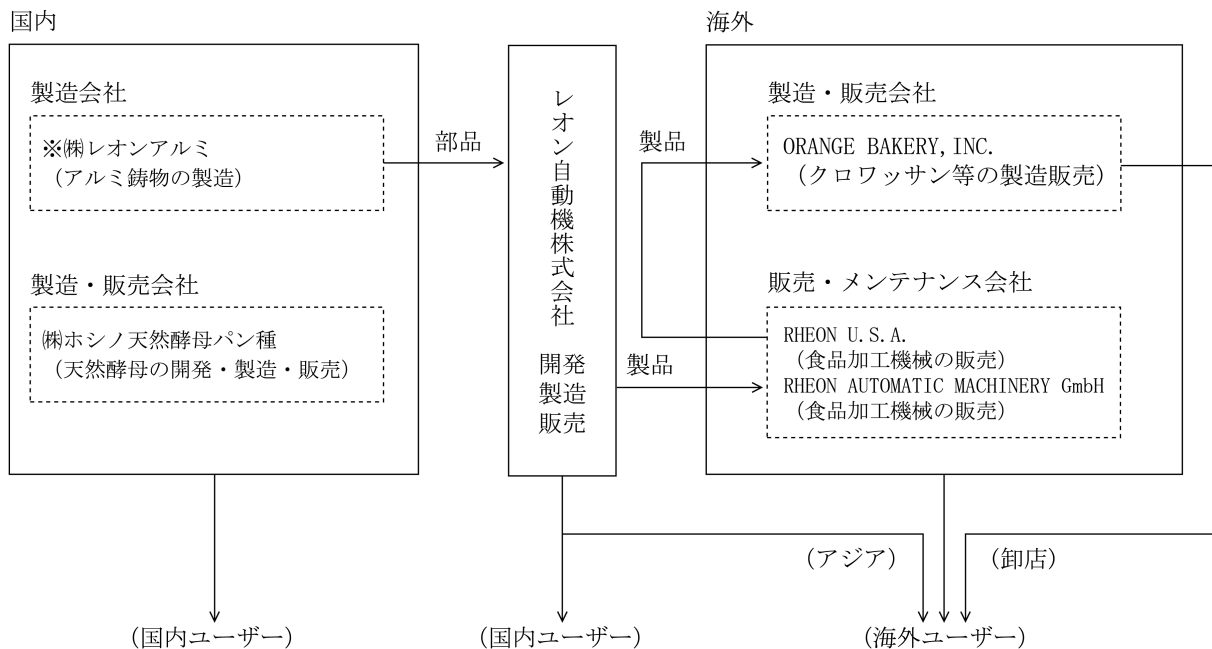
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社5社で構成され、主として食品加工機械の開発・製造・販売を行っており、そのほか食品の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な事業内容及び製品	主要な会社
食品加工機械製造販売事業	食品加工機械の開発・製造・販売 ・食品成形機(万能自動包あん機、火星入、ロボットEP)の開発・製造・販売 ・製パンライン等(ストレスフリーV4システム、ストレスフリーVMシステム、V4フリーデバイダー、ツインデバイダー、フリーデバイダーVs、MMライン、ADライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチコエクストルーダーライン、USライン、ミニスチーマー)の開発・製造・販売 ・修理その他(部品、技術指導料、修理工賃) ・仕入商品(オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品)	当社 RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH RHEON U.S.A. (株)レオンアルミ (会社総数 4社)
食品製造販売事業	・当社の機械のモデル工場として、当社の機械及び生産システムを使用してのクロワッサン等の高加工度冷凍食品の製造販売 ・天然酵母パン種の開発・製造・販売	ORANGE BAKERY, INC. (有)ホシノ天然酵母パン種 (会社総数 2社)

(注) 主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

以上の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レオロジー（流動工学）の応用工学に基づく独自の開発技術により、常に進歩的な新技術の開発を行い、この正しい普及により食文化の発展を通じて、「存在理由のある企業たらん」を目標に人類繁栄に貢献することを経営の基本理念としています。

また、株主・顧客をはじめとする企業利害関係者の信頼と期待に応え、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「存在理由のある企業たらん」を基本コンセプトに掲げ、食品加工技術の開発により業務展開を行い、株主の視点から見た収益性を重視する観点から「株主資本利益率(ROE)」を目標数値として常に収益の改善に努め業務の効率化を計り、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、会社の経営の基本方針のとおり、食品工業界におけるパイオニア的役割を果たすとともに、今後も研究開発メーカーとしての使命を遂行してまいります。

レオロジーの応用工学に基づく誘導成形法による「和菓子や各種調理食品」の自動化生産をはじめとし、世界の民族食の生産機械として定着した「包あん機」（食品成形機）、及び「負の応力」を利用した「シートからパンを作る」独自の製パン法に基づく理論により製品化した「ストレスフリー製パンシステム」（製パンライン等）を、多様な消費者ニーズに対応できる製品群として、国内及び海外の食品業界へ提案してまいります。

一方、既存製品の標準化を推進し、技術力を高め、総原価を低減して競争力を強化するとともに新用途の拡大を推進してまいります。

また、37年来のグローバル活動拠点としてのアメリカ、ヨーロッパの各グループ会社との総合力を活かし、顧客サービスの向上と全世界の食文化の継承及び発展のため、継続的な経営効率の向上を図り、連結重視の経営を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内経済は好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用環境の改善に伴う個人消費と民間需要を中心とした回復基調となり、また、円安により輸出においても堅調さを維持いたしました。しかしながら、原油価格の高騰のリスクによっては個人消費の不透明感が残る状況となっております。

アメリカにおきましては、住宅ローン問題や自動車産業の低迷があるものの、個人消費への影響は尙えず、企業の生産・投資活動もおおむね堅調さを保っております。ヨーロッパにおいては内外需の高成長により景気拡大が持続し、設備投資・個人消費とも堅調な状況です。アジアでは地域差はあるものの安定成長を維持しており、当社が市場とする食品業界は食を安定的に供給することが使命であり大きな変化はないと思われま

す。当社といたしましては、世界の民族食の生産機械として定着した包あん機（食品成形機）、及び世界特許のストレスフリー製パンシステムのより一層の標準化により、製パンシステムの改革を図り、食品の安全性及び高品質、低価格を可能にさせることにより機械売上拡大に取り組んでいき、世界の食文化に貢献する生産効率の高い多品種自動生産システムを供給してまいる所存であります。特に、パン市場の50%を占める食パン分野に「VMシステム」の各種機械で本格的な参入をいたしており、周辺機器を含めた用途拡大等で機械に研ぎをかけ、利益拡大を図ります。これらの販売拡大を日本はもとより、欧米で強力に推し進める所存であります。

食品製造販売事業のオレンジベーカリーでは、新規顧客の獲得や品質と生産性の向上、適正価格の設定により利益体質の継続を図るとともに、当社の食品加工機械のモデル工場としての役割に努めてまいります。第2工場では最新式のペストリーラインへの入替を行いました。(有)ホシノ天然酵母パン種では、製造工程で添加物を一切用いずにパン種を製造しており、「発酵で生地に旨みを出す」酵母として認知され、家庭用のホームベーカリーから一般のベーカリーまで幅広く採用されている、特徴のある酵母種を製造販売しており、生産設備を増強し生産能力の拡大を行ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,315,377		2,670,536		1,355,158	
2 受取手形及び売掛金	※6	3,129,585		3,329,658		200,073	
3 たな卸資産		3,956,915		3,559,683		△397,232	
4 繰延税金資産		511,566		540,919		29,353	
5 その他		302,971		254,835		△48,135	
貸倒引当金		△42,831		△36,504		6,327	
流動資産合計		9,173,584	42.6	10,319,129	43.4	1,145,544	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		9,502,925		9,908,270		405,345	
減価償却累計額		5,961,679	3,541,245	6,275,545	3,632,724	313,865	91,479
(2) 機械装置及び運搬具		6,265,362		6,479,217		213,855	
減価償却累計額		5,351,183	914,179	5,212,740	1,266,477	△138,443	352,298
(3) 工具器具備品		1,803,976		1,752,697		△51,278	
減価償却累計額		1,620,841	183,134	1,582,395	170,302	△38,446	△12,832
(4) 土地	※3		5,260,683		5,583,908		323,224
(5) 建設仮勘定			66,206		470,295		404,088
有形固定資産合計		9,965,449	46.2	11,123,709	46.8	1,158,259	
2 無形固定資産		76,358	0.4	203,384	0.8	127,025	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	870,259		731,654		△138,605	
(2) 長期貸付金		264,616		130,750		△133,865	
(3) 繰延税金資産		988,337		1,048,230		59,893	
(4) その他		482,975		384,276		△98,699	
貸倒引当金		△275,056		△162,298		112,758	
投資その他の資産合計		2,331,132	10.8	2,132,613	9.0	△198,518	
固定資産合計		12,372,940	57.4	13,459,706	56.6	1,086,766	
資産合計		21,546,524	100.0	23,778,835	100.0	2,232,310	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		467,536		582,795		115,259	
2 短期借入金		2,218,934		3,183,842		964,908	
3 未払法人税等		32,640		420,284		387,644	
4 賞与引当金		517,827		574,730		56,902	
5 その他		1,097,386		1,488,764		391,377	
流動負債合計		4,334,325	20.1	6,250,417	26.3	1,916,092	
II 固定負債							
1 長期借入金		134,950		59,670		△75,280	
2 繰延税金負債		141,778		167,161		25,382	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※3	840,241		840,241		—	
4 退職給付引当金		1,378,664		893,775		△484,889	
5 役員退職慰労引当金		898,736		909,291		10,555	
6 その他		—		872		872	
固定負債合計		3,394,371	15.8	2,871,011	12.1	△523,360	
負債合計		7,728,696	35.9	9,121,429	38.4	1,392,732	
(資本の部)							
I 資本金	※4	7,351,750	34.1	—	—	—	
II 資本剰余金		7,060,750	32.8	—	—	—	
III 利益剰余金		5,054,951	23.4	—	—	—	
IV 土地再評価差額金	※3	△5,215,780	△24.2	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金		179,838	0.8	—	—	—	
VI 為替換算調整勘定		△566,248	△2.6	—	—	—	
VII 自己株式	※5	△47,431	△0.2	—	—	—	
資本合計		13,817,828	64.1	—	—	—	
負債資本合計		21,546,524	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本	※5						
1 資本金		—	—	7,351,750		—	
2 資本剰余金		—	—	7,060,750		—	
3 利益剰余金		—	—	5,909,098		—	
4 自己株式		—	—	△54,192		—	
株主資本合計		—	—	20,267,405	85.2	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	95,085		—	
2 土地再評価差額金		—	—	△5,215,780		—	
3 為替換算調整勘定		—	—	△489,303		—	
評価・換算差額等合計	—	—	△5,609,998	△23.6	—		
III 少数株主持分	—	—	—		—		
純資産合計	—	—	14,657,406	61.6	—		
負債純資産合計	—	—	23,778,835	100.0	—		

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			17,028,847	100.0		18,663,546	100.0	1,634,699
II 売上原価	※1		8,776,303	51.5		8,944,079	47.9	167,776
売上総利益			8,252,544	48.5		9,719,467	52.1	1,466,923
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		236,050			278,368			42,318
2 荷造・運賃		485,853			479,218			△6,634
3 販売手数料		367,983			470,007			102,024
4 給与・手当		2,459,983			2,551,991			92,007
5 賞与引当金繰入額		268,213			301,637			33,424
6 退職給付引当金繰入額		288,998			269,550			△19,447
7 役員退職慰労引当金繰入額		51,489			10,555			△40,934
8 旅費・交通費		439,987			458,502			18,515
9 減価償却費		234,385			214,799			△19,585
10 研究開発費	※2	765,475			867,545			102,069
11 その他		1,812,430	7,410,849	43.5	1,937,592	7,839,769	42.0	125,162
営業利益			841,694	5.0		1,879,697	10.1	1,038,003
IV 営業外収益								
1 受取利息		9,275			22,033			12,757
2 受取配当金		14,359			7,218			△7,140
3 廃品処分収入		15,717			29,041			13,324
4 為替差益		31,261			18,679			△12,581
5 その他		51,950	122,564	0.7	64,066	141,040	0.7	12,116
V 営業外費用								
1 支払利息		79,375			85,382			6,006
2 貸倒引当金繰入額		3,800			108,365			104,565
3 たな卸資産廃却損		43,854			28,921			△14,932
4 その他		7,416	134,446	0.8	2,409	225,078	1.2	△5,007
経常利益			829,812	4.9		1,795,660	9.6	965,847

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		18,593			25,615			7,021	
2 固定資産売却益	※3	1,361			1,427			65	
3 投資有価証券売却益		4,268	24,224	0.1	—	27,042	0.2	△4,268	2,818
VII 特別損失									
1 たな卸資産評価損		781,643			—			△781,643	
2 固定資産売却損	※4	1,672			2,145			472	
3 固定資産除却損	※5	31,848			124,876			93,027	
4 減損損失	※6	132,005			—			△132,005	
5 その他	※7	27,238	974,409	5.7	112,563	239,584	1.3	85,324	△734,824
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)			△120,372	△0.7		1,583,117	8.5		1,703,490
法人税、住民税 及び事業税		270,827			528,613			257,786	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			△33,218			△33,218	
法人税等調整額		235,730	506,558	3.0	△7,059	488,336	2.6	△242,790	△18,222
少数株主利益			—	—		28,778	0.2		28,778
当期純利益 又は当期純損失(△)			△626,930	△3.7		1,066,003	5.7		1,692,934

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		7,060,750
II	資本剰余金期末残高		7,060,750
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		6,015,269
II	利益剰余金減少高		
1	当期純損失	626,930	
2	配当金	212,064	
3	役員賞与	20,000	
4	土地再評価差額金 取崩額	101,323	960,318
III	利益剰余金期末残高		5,054,951



## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,351,750	7,060,750	5,054,951	△47,431	19,420,019
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△211,856		△211,856
当期純利益			1,066,003		1,066,003
自己株式の取得				△6,761	△6,761
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			854,147	△6,761	847,386
平成19年3月31日残高(千円)	7,351,750	7,060,750	5,909,098	△54,192	20,267,405

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	179,838	△5,215,780	△566,248	△5,602,191	—	13,817,828
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△211,856
当期純利益						1,066,003
自己株式の取得						△6,761
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△84,752		76,945	△7,807		△7,807
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△84,752		76,945	△7,807		839,579
平成19年3月31日残高(千円)	95,085	△5,215,780	△489,303	△5,609,998	—	14,657,406

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		△120,372	1,583,117	1,703,490
減価償却費		489,793	488,404	△1,388
のれん償却		—	19,918	19,918
減損損失		132,005	—	△132,005
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△19,169	70,159	89,328
賞与引当金の増減額(減少:△)		39,776	56,342	16,565
退職給付引当金の増減額(減少:△)		134,704	△484,889	△619,594
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		51,489	10,555	△40,934
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	30,000	30,000
受取利息及び受取配当金		△23,635	△29,252	△5,617
支払利息		79,375	85,382	6,006
有形固定資産売却損益(売却益:△)		310	717	407
たな卸資産評価損		781,643	—	△781,643
保険積立金評価損		—	110,151	110,151
有形固定資産除却損		31,848	124,876	93,027
投資有価証券売却損益(売却益:△)		△4,268	—	4,268
投資有価証券評価損		1,028	—	△1,028
ゴルフ会員権評価損		480	—	△480
売上債権の増減額(増加:△)		862,568	△29,411	△891,980
たな卸資産の増減額(増加:△)		397,522	478,739	81,217
その他流動資産の増減額(増加:△)		△424	4,855	5,280
仕入債務の増減額(減少:△)		△770,835	111,619	882,455
未払消費税等の増減額(減少:△)		△86,352	1,106	87,459
その他流動負債の増減額(減少:△)		180,002	187,226	7,223
役員賞与の支払額		△20,000	—	20,000
その他		△87,041	△97,473	△10,431
小計		2,050,451	2,722,147	671,696
利息及び配当金の受取額		23,591	29,175	5,584
利息の支払額		△76,882	△83,079	△6,196
法人税等の支払額		△609,331	△204,739	404,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,387,829	2,463,504	1,075,675
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△303,240	△1,557,182	△1,253,942
有形固定資産の売却による収入		2,400	32,571	30,170
無形固定資産の取得による支出		△8,219	△2,985	5,233
投資有価証券の取得による支出		△3,638	△3,692	△54
投資有価証券の売却による収入		17,188	—	△17,188
新規連結子会社取得による支出		—	△176,959	△176,959
貸付による支出		△1,536	△32,484	△30,948
貸付金の回収による収入		10,682	100,435	89,752
その他		△16,026	2,326	18,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		△302,390	△1,637,972	△1,335,582

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(純減少:△)		△837,230	1,017,271	1,854,502
長期借入による収入		100,000	50,110	△49,890
長期借入金の返済による支出		△346,840	△359,730	△12,890
自己株式の取得・売却による 純収支額(純支出:△)		△12,642	△6,761	5,880
配当金の支払額		△212,213	△211,992	221
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,308,926	488,897	1,797,824
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		49,468	50,756	1,287
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△174,019	1,365,185	1,539,205
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,479,370	1,305,350	△174,019
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,305,350	2,670,536	1,365,185

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、次の3社です。 RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH RHEON U. S. A. ORANGE BAKERY, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱レオンアルミ 大羽工業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は、次の4社です。 RHEON AUTOMATIC MACHINERY GmbH RHEON U. S. A. ORANGE BAKERY, INC. ㈲ホシノ天然酵母パン種 (連結範囲の変更) ㈲ホシノ天然酵母パン種は平成18年4月28日の社員持分取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ㈱レオンアルミ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱レオンアルミ、大羽工業㈱）は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱レオンアルミ）は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品は個別法による原価法、原材料は移動平均法による原価法により評価しております。連結子会社の商品については、個別法による低価法により評価しております。</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 7～65年            機械装置及び運搬具 3～17年            工具器具備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>②たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品は個別法による原価法、原材料は移動平均法による原価法により評価しております。在外連結子会社の商品については、個別法による低価法により評価しております。</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 7～65年            機械装置及び運搬具 3～17年            工具器具備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社については、個別債権の実情と即応した引当額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p>	<p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別債権の実情と即応した引当額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に当てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成18年5月19日開催の取締役会決議により、当社の役員退職慰労金規程を平成18年6月29日付けをもって廃止し、それまでの規程による各役員の慰労金額を凍結しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	全面時価評価法を採用しております。
6 のれんの償却に関する事項	—	効果の発現する期間で定額法により償却を行っております。 (有)ホシノ天然酵母パン種 5年
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は132,005千円増加しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,657,406千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>



## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」は5,024千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「過年度法人税、住民税及び事業税」については、重要性がないため、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお連結会計年度の「過年度還付法人税、住民税及び事業税」は593千円であります。</p>	<p>前連結会計年度において「過年度法人税、住民税及び事業税」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお前連結会計年度の「過年度還付法人税、住民税及び事業税」は593千円であります。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

注No.	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	注No.	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。  (1) 投資有価証券(株式) 18,750千円	※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。  (1) 投資有価証券(株式) 18,750千円
2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 レオン自動機株社員会 14,029千円 株レオンアルミ 1,000千円	2	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 レオン自動機株社員会 7,137千円 株レオンアルミ 1,000千円
※3	当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △808,695千円	※3	当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,043,371千円
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式28,392千株であります。	※4	当社の発行済株式総数は、普通株式28,392千株であります。
※5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式140千株であります。	※5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式157千株であります。
		※6	連結会計期間末日満期手形の処理 連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 連結会計期間末残高から除かれている当連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 22,690千円

(連結損益計算書関係)

注No.	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注No.	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1	売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は、198,304千円であります。	※1	売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は、148,734千円であります。																
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は、765,475千円であります。 なお、当期製造費用には含まれておりません。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費は、867,510千円であります。 なお、当期製造費用には含まれておりません。																
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,163千円	工具器具備品	198千円	計	1,361千円	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">463千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	379千円	工具器具備品	585千円	その他	463千円	計	1,427千円		
機械装置及び運搬具	1,163千円																		
工具器具備品	198千円																		
計	1,361千円																		
機械装置及び運搬具	379千円																		
工具器具備品	585千円																		
その他	463千円																		
計	1,427千円																		
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,672千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,426千円	工具器具備品	246千円	計	1,672千円	※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,145千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,916千円	工具器具備品	171千円	その他	57千円	計	2,145千円		
機械装置及び運搬具	1,426千円																		
工具器具備品	246千円																		
計	1,672千円																		
機械装置及び運搬具	1,916千円																		
工具器具備品	171千円																		
その他	57千円																		
計	2,145千円																		
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,771千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,848千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,989千円	機械装置及び運搬具	20,087千円	工具器具備品	9,771千円	計	31,848千円	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,587千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,876千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49,666千円	機械装置及び運搬具	69,621千円	工具器具備品	5,587千円	計	124,876千円
建物及び構築物	1,989千円																		
機械装置及び運搬具	20,087千円																		
工具器具備品	9,771千円																		
計	31,848千円																		
建物及び構築物	49,666千円																		
機械装置及び運搬具	69,621千円																		
工具器具備品	5,587千円																		
計	124,876千円																		

注No.	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注No.	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※6	<p>減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方 当社グループは、まず食品加工機械製造販売事業と食品製造販売事業にグルーピングし、ついで食品加工機械製造販売事業は所在地別にグルーピングしております。 また遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。</p> <p>(2) 当社は以下の遊休資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="233 618 759 1122"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅</td> <td>建物</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>建物</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>3,251</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>機械装置</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>87,734</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>39,122</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>132,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は老朽化した社宅の建物と土地、営業所用地として取得した建物、機械装置及び土地を、今後の利用計画がないことから、建物と機械装置については回収可能価額をゼロと判断し、土地については簿価と固定資産評価額に合理的な調整を行って算出した時価との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	社宅	建物	栃木県 宇都宮市	1,793	建物	建物	福岡県 福岡市	3,251	機械	機械装置	福岡県 福岡市	102	社宅	土地	栃木県 宇都宮市	87,734	営業所	土地	福岡県 福岡市	39,122	合 計			132,005	※6	<p>減損損失</p> <p>グルーピングの考え方 当社グループは、まず食品加工機械製造販売事業と食品製造販売事業にグルーピングし、ついで食品加工機械製造販売事業、食品製造販売事業ともそれぞれ所在地別にグルーピングしております。 また遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)																												
社宅	建物	栃木県 宇都宮市	1,793																												
建物	建物	福岡県 福岡市	3,251																												
機械	機械装置	福岡県 福岡市	102																												
社宅	土地	栃木県 宇都宮市	87,734																												
営業所	土地	福岡県 福岡市	39,122																												
合 計			132,005																												
※7	<p>その他の内主なものは、次のとおりであります。</p> <p>過年度海外勤務慰労金 25,700千円</p>	※7	<p>その他の内主なものは、次のとおりであります。</p> <p>保険積立金評価損 110,151千円</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,392,000	—	—	28,392,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,839	16,583	—	157,422

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,583株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,004	4.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	98,851	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,315,377千円	現金及び預金勘定 2,670,536千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △10,027千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 ー円
現金及び現金同等物 <u>1,305,350千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,670,536千円</u>
	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに(有)ホシノ天然酵母パン種を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 195,738千円
	固定資産 154,415千円
	のれん 99,591千円
	流動負債 △103,609千円
	固定負債 △141,822千円
	少数株主持分 <u>△51,313千円</u>
	株式取得価額 153,000千円
	現金及び現金同等物 <u>△123,040千円</u>
	差引：取得のための支出 29,959千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,026,734	3,002,112	17,028,847	—	17,028,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,800	—	27,800	(27,800)	—
計	14,054,535	3,002,112	17,056,648	(27,800)	17,028,847
営業費用	12,291,693	2,679,084	14,970,777	1,216,375	16,187,152
営業利益	1,762,842	323,028	2,085,870	(1,244,175)	841,694
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	18,321,427	2,899,973	21,221,401	325,123	21,546,524
減価償却費	218,566	200,167	418,734	68,703	487,437
減損損失	—	—	—	132,005	132,005
資本的支出	86,416	161,850	248,266	48,300	296,567

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食品加工機械 製造販売事業 (千円)	食品製造 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,301,223	3,362,323	18,663,546	—	18,663,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	620,578	—	620,578	(620,578)	—
計	15,921,801	3,362,323	19,284,125	(620,578)	18,663,546
営業費用	12,726,705	3,076,275	15,802,980	980,868	16,783,849
営業利益	3,195,096	286,048	3,481,144	(1,601,446)	1,879,697
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	19,397,187	4,704,606	24,101,793	(322,958)	23,778,835
減価償却費	208,419	222,853	431,273	55,943	487,217
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	199,874	1,058,645	1,258,520	209,809	1,468,330

(注) 1 事業区分の方法

当社及び連結子会社の取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき判別し、食品加工機械製造販売事業と食品製造販売事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
食品加工機械 製造販売事業	食品成形機	万能自動包あん機(N209型・卓上包あん機)、火星入(CN010型・CN500型・CN600型,KN500型・KN550型,WN055型・WN056型・WN066型)、ロボットEP
	製パンライン等	ストレスフリーV <sub>4</sub> システム、ストレスフリーVMシステム、V <sub>4</sub> フリーデバイダー、ツインデバイダー、フリーデバイダーVs、ADライン、リングエクストルーダーライン、マルチココエクストルーダーライン、MMライン、HMライン、EZテーブルライン、コンパクトEZテーブル、マルチヘッドインクラスターライン、USライン、ミニスチーマー
	修理その他	部品、オプション、技術指導料、修理工賃
	仕入商品	オープン、ミキサー、包装機等の他社よりの仕入商品
食品製造販売 事業	食品	クロワッサン、デニッシュペストリー、クッキー類 天然酵母パン種

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,303,122千円

当連結会計年度 1,396,386千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 2,051,070千円

当連結会計年度 2,017,058千円



## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,053,298	4,589,476	2,386,072	17,028,847	—	17,028,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,387,638	682	—	2,388,321	(2,388,321)	—
計	12,440,937	4,590,158	2,386,072	19,417,169	(2,388,321)	17,028,847
営業費用	10,829,773	4,188,311	2,360,121	17,378,206	(1,191,053)	16,187,152
営業利益	1,611,164	401,847	25,950	2,038,962	(1,197,267)	841,694
II 資産	18,022,028	3,892,486	1,657,103	23,571,618	(2,025,093)	21,546,524

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,047,446	4,674,852	3,941,247	18,663,546	—	18,663,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,850,612	104	—	3,850,716	(3,850,716)	—
計	13,898,059	4,674,956	3,941,247	22,514,263	(3,850,716)	18,663,546
営業費用	11,388,126	4,204,852	3,418,832	19,011,812	(2,227,962)	16,783,849
営業利益	2,509,932	470,104	522,414	3,502,451	(1,622,753)	1,879,697
II 資産	18,179,726	5,824,099	2,162,472	26,166,297	(2,387,461)	23,778,835

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……ドイツ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,303,122千円

当連結会計年度 1,396,386千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 2,051,070千円

当連結会計年度 2,017,058千円

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,450,975	2,386,072	944,632	7,781,681
II 連結売上高(千円)				17,028,847
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.1	14.0	5.6	45.7

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,567,151	3,941,247	984,692	9,493,092
II 連結売上高(千円)				18,663,546
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	24.5	21.1	5.3	50.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……アメリカ合衆国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……イタリア、イギリス
- (3) その他の地域……アジア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 借主側	1 借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">47,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,652千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,475千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	47,128千円	減価償却累計額相当額	35,652千円	期末残高相当額	11,475千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,091千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,105千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	30,196千円	減価償却累計額相当額	25,091千円	期末残高相当額	5,105千円
	工具器具備品																
取得価額相当額	47,128千円																
減価償却累計額相当額	35,652千円																
期末残高相当額	11,475千円																
	工具器具備品																
取得価額相当額	30,196千円																
減価償却累計額相当額	25,091千円																
期末残高相当額	5,105千円																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,369千円	1年超	5,105千円	合計	11,475千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,105千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,218千円	1年超	887千円	合計	5,105千円				
1年内	6,369千円																
1年超	5,105千円																
合計	11,475千円																
1年内	4,218千円																
1年超	887千円																
合計	5,105千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,419千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,419千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,419千円	減価償却費相当額	8,419千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,369千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,369千円	減価償却費相当額	6,369千円								
支払リース料	8,419千円																
減価償却費相当額	8,419千円																
支払リース料	6,369千円																
減価償却費相当額	6,369千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左																

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大羽工業㈱	静岡県 静岡市	10,000	食品加工機械 製造販売事業	(所有) 直接100.0	—	資金援助	資金の貸付	1,086	長期 貸付金	262,993

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、従来、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しておりましたが、平成12年10月より無利息としております。なお、当該子会社は平成12年9月で営業を停止、平成17年9月30日に株主総会決議により解散しており、長期貸付金については貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	大羽工業㈱	静岡県 静岡市	10,000	食品加工機械 製造販売事業	(所有) 直接100.0	—	資金援助	資金の貸付	7,966	長期 貸付金	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、従来、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しておりましたが、平成12年10月より無利息としております。なお、当該子会社は平成12年9月で営業を停止、平成17年9月30日に株主総会決議により解散しており、平成18年9月をもって会社を清算いたしました。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価減 95,001千円</p> <p>賞与引当金 194,226千円</p> <p>未払費用 49,246千円</p> <p>減価償却費 93,999千円</p> <p>投資有価証券評価損 9,301千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 94,412千円</p> <p>退職給付引当金損 557,531千円</p> <p>役員退職慰労引当金 363,449千円</p> <p>たな卸資産の未実現利益の消去 176,145千円</p> <p>繰越欠損金 65,633千円</p> <p>従業員海外勤務慰労金 11,505千円</p> <p>その他 8,154千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,718,607千円</p> <p>評価性引当金 △94,086千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,624,521千円</p> <p>繰延税金負債と相殺 △124,618千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,499,903千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減価償却費 123,319千円</p> <p>その他 143,077千円</p> <p>繰延税金負債合計 266,397千円</p> <p>繰延税金資産と相殺 △124,618千円</p> <p>繰延税金負債の純額 141,778千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額金 840,241千円</p>	<p>1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価減 117,361千円</p> <p>賞与引当金 214,699千円</p> <p>未払費用 79,109千円</p> <p>減価償却費 171,127千円</p> <p>投資有価証券評価損 7,148千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 11,458千円</p> <p>退職給付引当金 563,642千円</p> <p>役員退職慰労引当金 364,644千円</p> <p>たな卸資産の未実現利益の消去 180,293千円</p> <p>従業員海外勤務慰労金 14,032千円</p> <p>その他 1,498千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,725,015千円</p> <p>評価性引当金 △71,304千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,653,711千円</p> <p>繰延税金負債と相殺 △64,561千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,589,150千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減価償却費 148,001千円</p> <p>その他 83,720千円</p> <p>繰延税金負債合計 231,722千円</p> <p>繰延税金資産と相殺 △64,561千円</p> <p>繰延税金負債の純額 167,161千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額金 840,241千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>受取配当金等益金に算入されない項目 △0.1%</p> <p>住民税均等割 1.2%</p> <p>外国税額控除 △3.6%</p> <p>過年度法人税等 △2.1%</p> <p>試験研究費特別税額控除 △3.3%</p> <p>評価性引当額 △1.9%</p> <p>その他 △0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.8%</p>

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	358,601	648,795	290,193
② 債券	—	—	—
③ その他	23,278	35,029	11,750
小計	381,880	683,825	301,944
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	381,880	683,825	301,944

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,188	4,268	—

## 3 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	167,684

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(非上場株式)について1,028千円の減損処理を行っております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	35,029	—	—
合計	—	35,029	—	—

## II 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	362,294	508,282	145,988
② 債券	—	—	—
③ その他	23,278	36,937	13,659
小計	385,573	545,219	159,646
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	385,573	545,219	159,646
合計	385,573	545,219	159,646

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券  
該当事項はありません。3 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	167,684

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券	—	—	—	—
② その他	36,937	—	—	—
合計	36,937	—	—	—

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容、利用目的等及び取引に対する取組方針          当社は、財務上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。          具体的には、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。          デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、為替市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社は、信用リスクを極力回避するため、高い信用を有する金融機関と取引を行っております。          なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。          ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理を採用しております。          なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。          ヘッジ手段とヘッジ対象          ヘッジ手段…為替予約          ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引          ヘッジ方針          外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>②取引に係るリスクの内容          当社の利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の目的は、オンバランスの資産・負債の抱える市場リスクのヘッジを効果的に行うことにあるため、通常デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である資産・負債のそれを一部乃至全部相殺する関係にあります。また、当社は時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。</p> <p>③取引に係るリスク管理体制          社内の体制としては、取引導入時の目的・内容・取引相手・保有リスク及び損失の限度額・リスク額の報告体制等、デリバティブ取引についての規程を常務会等の承認を受けて定めております。社内規程にある限度を超えて取引を行う場合には、常務会等の承認を必要とします。</p> <p>④その他          「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項          該当事項はありません。          なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容、利用目的等及び取引に対する取組方針          同 左</p> <p>②取引に係るリスクの内容          同 左</p> <p>③取引に係るリスク管理体制          同 左</p> <p>④その他          同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項          同 左</p>



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金は、全日本食品機械工業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合(加入人員、給与総額)に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,936,477千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金は、全日本食品機械工業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合(加入人員、給与総額)に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,181,843千円であります。</p> <p>なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,738,895千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,925,801千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,813,094千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">434,429千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,378,664千円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,378,664千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△4,738,895千円	②年金資産	2,925,801千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△1,813,094千円	④未認識数理計算上の差異	434,429千円	⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△1,378,664千円	⑦前払年金費用	—千円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,378,664千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,901,923千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">3,809,812千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,092,111千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">198,336千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△893,775千円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△893,775千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△4,901,923千円	②年金資産(退職給付信託含む)	3,809,812千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△1,092,111千円	④未認識数理計算上の差異	198,336千円	⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円	⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△893,775千円	⑦前払年金費用	—千円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△893,775千円
①退職給付債務	△4,738,895千円																																
②年金資産	2,925,801千円																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,813,094千円																																
④未認識数理計算上の差異	434,429千円																																
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																
⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△1,378,664千円																																
⑦前払年金費用	—千円																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,378,664千円																																
①退職給付債務	△4,901,923千円																																
②年金資産(退職給付信託含む)	3,809,812千円																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,092,111千円																																
④未認識数理計算上の差異	198,336千円																																
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	—千円																																
⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△893,775千円																																
⑦前払年金費用	—千円																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△893,775千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">207,477千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">84,582千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△46,051千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">137,023千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">383,032千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に厚生年金基金(総合設立型)の掛金136,748千円を計上しております。</p>	①勤務費用	207,477千円	②利息費用	84,582千円	③期待運用収益	△46,051千円	④数理計算上の差異の費用処理額	137,023千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	383,032千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">215,794千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">90,039千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△58,516千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103,651千円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">350,968千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に厚生年金基金(総合設立型)の掛金139,539千円を計上しております。</p>	①勤務費用	215,794千円	②利息費用	90,039千円	③期待運用収益	△58,516千円	④数理計算上の差異の費用処理額	103,651千円	⑤過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	350,968千円								
①勤務費用	207,477千円																																
②利息費用	84,582千円																																
③期待運用収益	△46,051千円																																
④数理計算上の差異の費用処理額	137,023千円																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	—千円																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	383,032千円																																
①勤務費用	215,794千円																																
②利息費用	90,039千円																																
③期待運用収益	△58,516千円																																
④数理計算上の差異の費用処理額	103,651千円																																
⑤過去勤務債務の費用処理額	—千円																																
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	350,968千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①割引率	1.9%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の費用処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①割引率	1.9%	②期待運用収益率	2.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の費用処理年数	10年																
①割引率	1.9%																																
②期待運用収益率	2.0%																																
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④数理計算上の差異の費用処理年数	10年																																
①割引率	1.9%																																
②期待運用収益率	2.0%																																
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④数理計算上の差異の費用処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	489円11銭	1株当たり純資産額	519円13銭
1株当たり当期純損失金額	22円18銭	1株当たり当期純利益金額	37円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産金額＝純資産／自己株式を除いた発行済株式数

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,817,828	14,657,406
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分 (千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,817,828	14,657,406
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式数 (株)	28,251,161	28,234,578

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額

1株当たり当期純利益(純損失)金額＝純利益(純損失)／期中平均株式数

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△626,930	1,066,003
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△626,930	1,066,003
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,267,050	28,243,258

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年4月14日付にて企業買取に関する社員持分譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>会社名 有限会社 ホシノ天然酵母パン種 (東京都町田市)</p> <p>事業内容 パン種用天然酵母の製造販売他</p> <p>資産・負債の額 (資産合計)344,135千円 (負債合計)207,400千円</p> <p>買取の内容 出資持分買取による経営権の取得</p> <p>期日 平成18年4月28日(51%) 平成19年3月末日(49%)</p> <p>目的 当社の製パンライン等を販売拡大するにあたっての相乗効果を目的としております。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		952,893		993,888		40,995	
2 受取手形	※7	291,623		111,995		△179,628	
3 売掛金	※2	2,796,973		3,342,895		545,922	
4 商品		28,018		48,748		20,730	
5 製品		1,203,897		892,149		△311,747	
6 半製品		683,205		682,483		△721	
7 原材料		286,718		272,742		△13,975	
8 仕掛品		593,074		598,792		5,718	
9 貯蔵品		149,796		128,520		△21,276	
10 前払費用		64,664		61,099		△3,565	
11 繰延税金資産		246,933		296,260		49,326	
12 関係会社短期貸付金		129,200		—		△129,200	
13 未収入金	※2	13,882		10,455		△3,426	
14 その他の流動資産		17,878		13,788		△4,089	
貸倒引当金		△12,219		△17,564		△5,344	
流動資産合計		7,446,539	37.1	7,436,258	37.0	△10,281	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		6,770,137		6,736,408		△33,728	
減価償却累計額		4,639,853	2,130,283	4,757,190	1,979,218	117,336	△151,065
(2) 構築物		450,224		447,486		△2,737	
減価償却累計額		398,067	52,156	402,688	44,798	4,620	△7,358
(3) 機械及び装置		3,110,095		3,050,455		△59,639	
減価償却累計額		2,742,145	367,949	2,709,724	340,730	△32,420	△27,219
(4) 車両運搬具		260,122		154,557		△105,565	
減価償却累計額		192,324	67,797	115,881	38,676	△76,443	△29,121
(5) 工具器具備品		1,469,135		1,412,506		△56,628	
減価償却累計額		1,319,745	149,389	1,274,002	138,504	△45,743	△10,885
(6) 土地	※4	4,716,726		4,931,738		215,011	
(7) 建設仮勘定		10,049		—		△10,049	
有形固定資産合計		7,494,355	37.3	7,473,666	37.1	△20,688	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		1,082		492		△ 590	
(2) ソフトウェア		67,922		48,737		△ 19,185	
(3) 電話加入権		6,480		6,478		△ 2	
(4) 施設利用権		32		9		△ 23	
無形固定資産合計		75,519	0.4	55,718	0.3	△19,801	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		851,509		712,904		△ 138,605	
(2) 関係会社株式		2,481,770		2,781,770		300,000	
(3) 出資金		7,320		7,320		—	
(4) 関係会社出資金		453,996		453,996		—	
(5) 従業員長期貸付金		1,623		1,941		318	
(6) 関係会社長期貸付金		262,993		215,309		△ 47,684	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		16,895		15,186		△ 1,709	
(8) 長期前払費用		17,143		20,561		3,418	
(9) 繰延税金資産		894,408		877,103		△ 17,304	
(10) 保険積立金		209,666		120,657		△ 89,009	
(11) その他の資産		74,985		70,437		△ 4,547	
貸倒引当金		△215,625		△127,305		88,320	
投資その他の資産合計		5,056,686	25.2	5,149,883	25.6	93,197	
固定資産合計		12,626,560	62.9	12,679,268	63.0	52,708	
資産合計		20,073,099	100.0	20,115,526	100.0	42,426	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		29,032		37,137		8,104	
2 買掛金	※2	411,288		437,729		26,440	
3 短期借入金		620,000		550,000		△ 70,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		231,580		125,280		△ 106,300	
5 未払金	※2	135,389		203,266		67,877	
6 未払費用		267,352		286,050		18,698	
7 未払法人税等		29,354		287,579		258,225	
8 未払消費税等		658		30,857		30,198	
9 前受金		63,726		55,380		△ 8,345	
10 預り金		23,393		23,172		△ 221	
11 賞与引当金		480,282		524,286		44,004	
12 役員賞与引当金		—		30,000		30,000	
13 設備関係支払手形		8,311		11,163		2,852	
14 仮受金		—		20,000		20,000	
流動負債合計		2,300,369	11.5	2,621,904	13.0	321,534	
II 固定負債							
1 長期借入金		134,950		59,670		△ 75,280	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※4	840,241		840,241		—	
3 退職給付引当金		1,378,664		893,775		△ 484,889	
4 役員退職慰労引当金		898,736		909,291		10,555	
5 その他長期債務		—		590		590	
固定負債合計		3,252,592	16.2	2,703,568	13.5	△ 549,024	
負債合計		5,552,961	27.7	5,325,472	26.5	△ 227,489	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※1	7,351,750	36.6	—	—	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		7,060,750		—	—	—	
資本剰余金合計		7,060,750	35.2	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		409,094		—	—	—	
2 任意積立金							
別途積立金		6,620,000		—	—	—	
3 当期未処理損失(△)		△1,838,083		—	—	—	
利益剰余金合計		5,191,011	25.8	—	—	—	
IV 土地再評価差額金	※4	△5,215,780	△26.0	—	—	—	
V その他有価証券評価差額金		179,838	0.9	—	—	—	
VI 自己株式	※5	△47,431	△0.2	—	—	—	
資本合計		14,520,137	72.3	—	—	—	
負債資本合計		20,073,099	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,351,750	36.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	4,960,750	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	2,100,000	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	7,060,750	35.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	409,094	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	4,560,000	—	—	—
別途積立金		—	—	583,347	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	5,552,442	27.6	—	—
4 自己株式	※5	—	—	△54,192	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	19,910,749	99.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	95,085	—	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△5,215,780	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△5,120,695	△25.5	—	—
純資産合計		—	—	14,790,053	73.5	—	—
負債純資産合計		—	—	20,115,526	100.0	—	—



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 製品売上高	※1	8,871,007			10,017,795			1,146,788	
2 商品売上高	※1	963,586			779,590			△183,995	
3 修理その他売上高	※1	2,606,344	12,440,937	100.0	2,709,403	13,506,789	100.0	103,059	1,065,852
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		62,909			28,018			△34,890	
2 期首製品たな卸高		1,583,499			1,203,897			△379,602	
3 当期商品仕入高		693,281			534,006			△159,275	
4 当期製品製造原価		4,444,160			4,605,270			161,109	
5 修理その他原価		765,319			1,012,274			246,954	
合計		7,549,171			7,383,466			△165,704	
6 期末商品たな卸高		28,018			48,748			20,730	
7 期末製品たな卸高		1,203,897	6,317,254	50.8	892,149	6,442,568	47.7	△311,747	125,313
売上総利益			6,123,682	49.2		7,064,221	52.3		940,538
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		144,461			188,363			43,901	
2 荷造・運賃		237,313			249,257			11,943	
3 販売手数料		52,012			66,230			14,218	
4 運転指導費		45,051			39,404			△5,646	
5 販売促進費		74,566			55,417			△19,149	
6 役員報酬		214,400			237,920			23,520	
7 給料・手当		2,004,309			2,041,987			37,678	
8 賞与引当金繰入額		266,178			330,762			64,584	
9 退職給付引当金繰入額		288,998			267,750			△21,247	
10 役員退職慰労引当金繰入額		51,489			10,555			△40,934	
11 法定福利費		249,376			250,581			1,204	
12 福利厚生費		51,796			71,141			19,344	
13 旅費・交通費		331,023			333,594			2,571	
14 交際費		31,009			12,447			△18,561	
15 通信費		55,072			57,874			2,802	
16 賃借料		161,250			164,575			3,324	
17 消耗品費		100,800			84,376			△16,423	
18 光熱費		60,121			59,215			△905	
19 減価償却費		200,417			177,730			△22,686	
20 租税公課		109,659			122,585			12,925	
21 研究開発費	※2	765,475			867,510			102,035	
22 諸手数料		26,736			30,999			4,262	
23 その他		294,121	5,815,640	46.7	309,843	6,030,125	44.6	15,722	214,485
営業利益			308,042	2.5		1,034,095	7.7		726,053

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息及び割引料		9,176			5,563			△3,613	
2 受取配当金	※1	126,789			123,598			△3,190	
3 為替差益		23,767			2,562			△21,205	
4 その他		57,859	217,593	1.7	75,820	207,544	1.5	17,960	△10,048
V 営業外費用									
1 支払利息		11,041			8,253			△2,787	
2 貸倒引当金繰入額		3,800			107,983			104,183	
3 たな卸資産売却損		43,854			28,921			△14,932	
4 その他		409	59,105	0.5	—	145,158	1.1	△409	86,053
経常利益			466,530	3.7		1,096,482	8.1		629,952
VII 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		20,609			—			△20,609	
2 固定資産売却益	※3	491			463			△28	
3 投資有価証券売却益		4,268	25,369	0.2	—	463	0.0	△4,268	△24,906
VII 特別損失									
1 たな卸資産評価損		479,425			—			△479,425	
2 固定資産売却損	※4	1,672			1,830			157	
3 固定資産除却損	※5	31,848			93,571			61,722	
4 関係会社株式評価損		354,001			—			△354,001	
5 関係会社出資金評価損		1,028,743			—			△1,028,743	
6 減損損失	※6	132,005			—			△132,005	
7 その他	※7	27,238	2,054,935	16.5	110,201	205,603	1.5	82,963	△1,849,332
税引前当期純利益又は 純損失(△)			△1,563,035	△12.6		891,342	6.6		2,454,378
法人税、住民税 及び事業税		163,070			325,751			162,680	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			△33,218			△33,218	
法人税等調整額		159,086	322,157	2.6	25,523	318,056	2.4	△133,563	△4,101
当期純利益 又は当期純損失(△)			△1,885,193	△15.2		573,286	4.2		2,458,479
前期繰越利益			247,371						—
土地再評価差額金取崩額			△101,323						—
中間配当額			98,938						—
当期末処分利益 又は未処理損失(△)			△1,838,083						—

## (3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処理損失(△)			△1,838,083
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		2,060,000	2,060,000
合 計			221,916
III 利益処分額			
配当金		113,004	113,004
IV 次期繰越利益			108,912

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,351,750	7,060,750	—	7,060,750
事業年度中の変動額				
資本準備金取崩額		△2,100,000	2,100,000	—
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金取崩額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)		△2,100,000	2,100,000	—
平成19年3月31日残高(千円)	7,351,750	4,960,750	2,100,000	7,060,750

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	409,094	6,620,000	△1,838,083	5,191,011	△47,431	19,556,080	
事業年度中の変動額							
資本準備金取崩額						—	
剰余金の配当			△211,856	△211,856		△211,856	
当期純利益			573,286	573,286		573,286	
自己株式の取得					△6,761	△6,761	
別途積立金取崩額		△2,060,000	2,060,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		△2,060,000	2,421,430	361,430	△6,761	354,669	
平成19年3月31日残高(千円)	409,094	4,560,000	583,347	5,552,442	△54,192	19,910,749	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	179,838	△5,215,780	△5,035,942	14,520,137
事業年度中の変動額				
資本準備金取崩額				—
剰余金の配当				△211,856
当期純利益				573,286
自己株式の取得				△6,761
別途積立金取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△84,752		△84,752	△84,752
事業年度中の変動額合計(千円)	△84,752		△84,752	269,916
平成19年3月31日残高(千円)	95,085	△5,215,780	△5,120,695	14,790,053

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>① 商品、製品、半製品、仕掛品 同 左</p> <p>② 原材料 同 左</p> <p>③ 貯蔵品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～65年 機械及び装置 6～17年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額をを計上しております。 なお、平成18年5月19日開催の取締役会決議により、当社の役員退職慰労金規程を平成18年6月29日付をもって廃止し、それまでの規程による各役員の慰労金計算額を凍結しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジの会計方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失は132,005千円増加しております。 なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,790,053千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>企業結合に係る会計基準等 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準等 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,000千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>



## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「過年度法人税、住民税及び事業税」については、重要性がないため、当事業年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「過年度還付法人税、住民税及び事業税」は593千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「過年度法人税、住民税及び事業税」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度より区分掲記することといたしました。なお前事業年度の「過年度法人税、住民税及び事業税」は593千円であります。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

注No.	前事業年度 (平成18年3月31日)	注No.	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
※1	<p>会社が発行する株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式42,800千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式28,392千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式42,800千株	発行済株式の総数	普通株式28,392千株	※1	<p>会社が発行する株式総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式42,800千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式28,392千株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式42,800千株	発行済株式の総数	普通株式28,392千株												
会社が発行する株式の総数	普通株式42,800千株																						
発行済株式の総数	普通株式28,392千株																						
会社が発行する株式の総数	普通株式42,800千株																						
発行済株式の総数	普通株式28,392千株																						
※2	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>790,241千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,009千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,284千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,147千円</td> </tr> </table>	売掛金	790,241千円	未収入金	1,009千円	買掛金	8,284千円	未払金	5,147千円	※2	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>967,488千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,872千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,866千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,449千円</td> </tr> </table>	売掛金	967,488千円	未収入金	4,872千円	買掛金	8,866千円	未払金	6,449千円				
売掛金	790,241千円																						
未収入金	1,009千円																						
買掛金	8,284千円																						
未払金	5,147千円																						
売掛金	967,488千円																						
未収入金	4,872千円																						
買掛金	8,866千円																						
未払金	6,449千円																						
3	<p>保証債務 下記の会社及び団体の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ORANGE BAKERY, INC.</td> <td>1,221,688千円 (千US\$ 10,400)</td> </tr> <tr> <td>RHEON AUTOMATIC</td> <td>227,404千円</td> </tr> <tr> <td>MACHINERY GmbH</td> <td>(千EUR 1,592)</td> </tr> <tr> <td>(株)レオンアルミ</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>レオン自動機株社員会</td> <td>14,029千円</td> </tr> </table>	ORANGE BAKERY, INC.	1,221,688千円 (千US\$ 10,400)	RHEON AUTOMATIC	227,404千円	MACHINERY GmbH	(千EUR 1,592)	(株)レオンアルミ	1,000千円	レオン自動機株社員会	14,029千円	3	<p>保証債務 下記の会社及び団体の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ORANGE BAKERY, INC.</td> <td>2,508,562千円 (千US\$ 21,250)</td> </tr> <tr> <td>RHEON AUTOMATIC</td> <td>12,790千円</td> </tr> <tr> <td>MACHINERY GmbH</td> <td>(千EUR 81)</td> </tr> <tr> <td>(株)レオンアルミ</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>レオン自動機株社員会</td> <td>7,137千円</td> </tr> </table>	ORANGE BAKERY, INC.	2,508,562千円 (千US\$ 21,250)	RHEON AUTOMATIC	12,790千円	MACHINERY GmbH	(千EUR 81)	(株)レオンアルミ	1,000千円	レオン自動機株社員会	7,137千円
ORANGE BAKERY, INC.	1,221,688千円 (千US\$ 10,400)																						
RHEON AUTOMATIC	227,404千円																						
MACHINERY GmbH	(千EUR 1,592)																						
(株)レオンアルミ	1,000千円																						
レオン自動機株社員会	14,029千円																						
ORANGE BAKERY, INC.	2,508,562千円 (千US\$ 21,250)																						
RHEON AUTOMATIC	12,790千円																						
MACHINERY GmbH	(千EUR 81)																						
(株)レオンアルミ	1,000千円																						
レオン自動機株社員会	7,137千円																						
※4	<p>土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 <math>\Delta</math>808,695千円</li> </ul>	※4	<p>土地の再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを減算した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</li> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 <math>\Delta</math>1,043,371千円</li> </ul>																				
※5	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式140千株であります。</p>	※5	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式157千株であります。</p>																				
6	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、179,838千円であります。</p>	6	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、95,085千円であります。</p>																				
		※7	<p>事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 22,690千円</p>																				

(損益計算書関係)

注No.	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注No.	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上高</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>1,860,925千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>5,736千円</td> </tr> <tr> <td>修理その他売上高</td> <td>520,841千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,387,503千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外収益</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>112,430千円</td> </tr> </table>	製品売上高	1,860,925千円	商品売上高	5,736千円	修理その他売上高	520,841千円	計	2,387,503千円	受取配当金	112,430千円	※1	<p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上高</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>3,026,146千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>6,409千円</td> </tr> <tr> <td>修理その他売上高</td> <td>580,354千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,612,909千円</td> </tr> </table> <p>(2) 営業外収益</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>116,380千円</td> </tr> </table>	製品売上高	3,026,146千円	商品売上高	6,409千円	修理その他売上高	580,354千円	計	3,612,909千円	受取配当金	116,380千円
製品売上高	1,860,925千円																						
商品売上高	5,736千円																						
修理その他売上高	520,841千円																						
計	2,387,503千円																						
受取配当金	112,430千円																						
製品売上高	3,026,146千円																						
商品売上高	6,409千円																						
修理その他売上高	580,354千円																						
計	3,612,909千円																						
受取配当金	116,380千円																						
※2	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、765,475千円です。なお、当期製造費用には含まれておりません。</p>	※2	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、867,510千円です。なお、当期製造費用には含まれておりません。</p>																				
※3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>293千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	293千円	工具器具備品	198千円	計	491千円	※3	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>463千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>463千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	463千円	計	463千円										
車両運搬具	293千円																						
工具器具備品	198千円																						
計	491千円																						
工具器具備品	463千円																						
計	463千円																						
※4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,426千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>246千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,672千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,426千円	工具器具備品	246千円	計	1,672千円	※4	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,658千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>171千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,830千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,658千円	工具器具備品	171千円	計	1,830千円								
車両運搬具	1,426千円																						
工具器具備品	246千円																						
計	1,672千円																						
車両運搬具	1,658千円																						
工具器具備品	171千円																						
計	1,830千円																						
※5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,989千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>20,003千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>83千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9,771千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,848千円</td> </tr> </table>	建物	1,989千円	機械及び装置	20,003千円	車両運搬具	83千円	工具器具備品	9,771千円	計	31,848千円	※5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>34,041千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15,625千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38,476千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,427千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,571千円</td> </tr> </table>	建物	34,041千円	構築物	15,625千円	機械及び装置	38,476千円	工具器具備品	5,427千円	計	93,571千円
建物	1,989千円																						
機械及び装置	20,003千円																						
車両運搬具	83千円																						
工具器具備品	9,771千円																						
計	31,848千円																						
建物	34,041千円																						
構築物	15,625千円																						
機械及び装置	38,476千円																						
工具器具備品	5,427千円																						
計	93,571千円																						

注No.	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	注No.	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
※6	<p>減損損失</p> <p>(1) グルーピングの考え方 食品加工機械製造販売事業に使用している固定資産は、開発から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体を一つのグループとしています。 また遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としています。</p> <p>(2) 当社は以下の遊休資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="228 618 762 1122"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅</td> <td>建物</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>1,793</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>建物</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>3,251</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>機械装置</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>社宅</td> <td>土地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>87,734</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>土地</td> <td>福岡県 福岡市</td> <td>39,122</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>132,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は老朽化した社宅の建物と土地、営業所用地として取得した建物、機械装置及び土地を、今後の利用計画がないことから、建物と機械装置については回収可能価額をゼロと判断し、土地については簿価と固定資産評価額に合理的な調整を行って算出した時価との差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	社宅	建物	栃木県 宇都宮市	1,793	建物	建物	福岡県 福岡市	3,251	機械	機械装置	福岡県 福岡市	102	社宅	土地	栃木県 宇都宮市	87,734	営業所	土地	福岡県 福岡市	39,122	合 計			132,005	※7	<p>その他の内主なものは、次のとおりであります。 保険積立金評価損 110,151千円</p>
用途	種類	場所	金額 (千円)																												
社宅	建物	栃木県 宇都宮市	1,793																												
建物	建物	福岡県 福岡市	3,251																												
機械	機械装置	福岡県 福岡市	102																												
社宅	土地	栃木県 宇都宮市	87,734																												
営業所	土地	福岡県 福岡市	39,122																												
合 計			132,005																												
※7	<p>その他の内主なものは、次のとおりであります。 過年度海外勤務慰労金 25,700千円</p>	※7	<p>その他の内主なものは、次のとおりであります。 保険積立金評価損 110,151千円</p>																												

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,839	16,583	—	157,422

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,583株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 借主側	1 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 47,128千円	取得価額相当額 30,196千円
減価償却累計額相当額 35,652千円	減価償却累計額相当額 25,091千円
期末残高相当額 11,475千円	期末残高相当額 5,105千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 6,369千円	1年内 4,218千円
1年超 5,105千円	1年超 887千円
合計 11,475千円	合計 5,105千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 8,419千円	支払リース料 6,369千円
減価償却費相当額 8,419千円	減価償却費相当額 6,369千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
298,406千円	233,014千円
賞与引当金	賞与引当金
194,226千円	212,021千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
12,817千円	14,549千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
85,944千円	55,535千円
退職給付引当金	退職給付引当金
557,531千円	563,642千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
363,449千円	367,717千円
未払社会保険料	未払社会保険料
21,602千円	23,592千円
関係会社出資金評価損	関係会社出資金評価損
416,023千円	416,023千円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
143,158千円	143,158千円
試作研究費	試作研究費
90,345千円	81,713千円
減損損失	減損損失
54,239千円	54,847千円
従業員海外勤務慰労金	従業員海外勤務慰労金
11,505千円	14,032千円
その他	その他
44,893千円	129,723千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,294,143千円	2,309,572千円
評価性引当額	評価性引当額
△1,030,695千円	△1,071,647千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,263,447千円	1,237,924千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
122,106千円	64,561千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
122,106千円	64,561千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,141,341千円	1,173,363千円
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額金	土地再評価差額金
840,241千円	840,241千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	法定実効税率
	40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.9%
	受取配当金等益金に算入されない項目
	△0.2%
	住民税均等割
	2.2%
	外国税額控除
	△6.3%
	過年度法人税等
	△3.7%
	試験研究費特別税額控除
	△5.9%
	評価性引当額
	4.6%
	その他
	3.7%
	法人税等実際負担率
	35.7%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	513円97銭	1株当たり純資産額	523円83銭
1株当たり当期純損失金額	66円69銭	1株当たり当期純利益金額	20円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産金額＝純資産/自己株式を除いた発行済み株数

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,520,137	14,790,053
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分 (千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	14,520,137	14,790,053
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式数 (株)	28,251,161	28,234,578

2 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純利益(純損失)金額＝純利益(純損失)/期中平均株式数

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△1,885,193	573,286
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)(千円)	△1,885,193	573,286
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,267,050	28,243,258

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年4月14日付にて企業買収に関する社員持分譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>会社名 有限会社 ホシノ天然酵母パン種 (東京都町田市)</p> <p>事業内容 パン種用天然酵母の製造販売他</p> <p>資産・負債の額 (資産合計)344,135千円 (負債合計)207,400千円</p> <p>買収の内容 出資持分買収による経営権の取得</p> <p>期日 平成18年4月28日(51%) 平成19年3月末日(49%)</p> <p>目的 当社の製パンライン等を販売拡大するにあたっての相乗効果を目的としております。</p>	<p>—————</p>



## 6. その他

## 役員の変動

## ①代表者の移動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動（平成19年6月28日付）

現役職名	氏名	退任後役職名
取締役名誉会長	林 虎彦	当社 名誉会長
取締役 (有)ホシノ天然酵母パン種社長	川又 研三	(有)ホシノ天然酵母パン種社長
取締役総務担当	渡辺 芳夫	当社 顧問
取締役営業副本部長	竹野 勝彦	当社 顧問
取締役営業副本部長	高松 利光	当社 執行役員 西日本営業部長